

宿泊税導入に係るアンケートの調査結果について

1 調査概要

(1) 調査目的

市内宿泊施設における宿泊税導入の影響や宿泊税の使途に対する要望などについて把握できておらず、アンケート調査を通じて状況を把握し、宿泊税制度設計につなげるもの

(2) 調査項目

①宿泊施設の種別等、②宿泊税導入の影響、③宿泊税の税額、④課税免除、⑤宿泊税の使い道、⑥その他意見等

(3) 調査対象

旅館業法に基づく「ホテル・旅館」及び「簡易宿所」、並びに、住宅宿泊事業法に基づく「民泊」を対象

(4) 調査期間

令和2年2月14日(金)～令和2年2月25日(火)

2 調査結果 ※主なポイントのみ記載(詳細は別添アンケート調査結果参照)

(1) 回答状況

宿泊施設全体では、146件に配布し、52件から回答があった(回収率35.6%)。

種別では、「ホテル・旅館」は35件配布、18件回答(同51.4%)、「簡易宿所」は77件配布、25件回答(同32.5%)、「民泊」は34件配布、9件回答(同26.5%)。

(2) 宿泊税導入の影響

「かなり影響がある」19施設(36.5%)と「多少は影響があると思われる」19施設(36.5%)が最も多く、2つを合計し73.0%を占めた。

(3) 宿泊税の税額

民泊は「定率」、それ以外では「定額」が良いという結果。税額については、「わからない」という回答も多くあるが、ホテルでは「200円」という意見が多かった。段階税率については、ホテルを中心に「不要」の意見が多かった。

(4) 課税免除

簡易宿所、民泊を中心に「免税点あり」の意見が多く、ホテル・旅館では「免税点なし」の意見が多かった。修学旅行については、ホテルでは「免税すべき」が多く、それ以外では意見が分かれた。

(5) 宿泊税の使い道

税の使い道について、全体では、「観光PRや観光案内所の機能強化」が22施設(42.3%)と最も多く、次いで「美しい街並みや景観の保持」が21施設(40.4%)、「歴史的建造物の保全」が16施設(30.8%)と続いた。宿泊施設の種別ごとにみても、傾向はおおむね同じであった。

(6) その他意見等

「観光資源の活用」、「使い道」、「宿泊料金が上がることへの懸念」についての記載が多かったほか、新型コロナウイルスによる影響が出始めている中で、宿泊税の議論をすることへの懸念の声もあった。